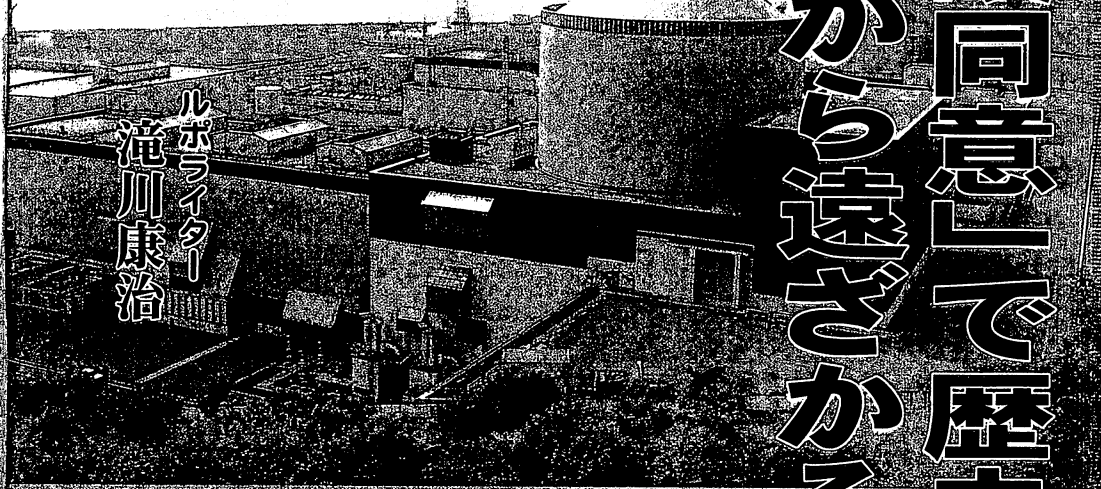


「増設同意」で歴史に汚名残すな 道民から遠ざかる堀知事への忠告

検証 泊・幌延問題にみる “近視眼”道政



ルポライター
滝川康治



の利害や保身に走り、「増設容認」の判断を下した。後世に汚名を残す決断だった

泊原発3号機の増設に同意し、幌延町での「深地層研究所（仮称）計画」を受け入れようとする堀知事は、イエスマン幹部で周りを固め、民意を酌むことに背を向け、後世に汚名を残そうとしている。支援団体の一部からも厳しい評価が相次ぎ、末期症状の様相を呈してきた堀道政の現在を、泊・幌延問題をつうじて検証する。

国策と自治権の狭間 「増設容認」ツケ重く

堀達也知事の北電・泊原発3号機増設「容認表明」から一週間がたった、七月二十一日の道庁記者会見室。
「北電が想定する九十万キロワット程度のベース電源の開発は、現時点で必

要、確実性を確保せざるをえない」と容認理由を述べる堀知事に対して、記者たちからは「道民合意の面でどうか」「公約違反」の批判があるが、どう受け止めるか、などと質問が飛んだ。が、堀知事は「道民合意」にはまともに答えず、「百六十万近い皆さんの支持を受けて知事になってい」と聞き直り、会見を打ち切った。

会見の十日前、3号機増設の是非を問う道民投票の実施を求める市民運動を続けてきた、弁護士の上田文雄さんが道庁玄関で二十四時間のハンストを行なった。上田弁護士はかつて堀後援会の幹事長を務めた人物で、白貞の念にかられての行動だった。

「一期目の環境基本条例、情報公開条例は堀道政の面目躍如たるものがあり、時のアセスで大輪の花を咲かせました。（略）それに比べ、泊3号機や幌延問題についての堀さんの姿勢は、私はなんとしても納得がゆきません」

上田さんが声援に訪れる人たちに配った堀知事に対する手紙には、こう書かれていた。かつての支援者たちの間で「堀離れ」が急速に進んでいる。

会見時の聞き直りには、原発推進の

側近幹部ですら「あの説明は暴言、誰が知恵をつけたのか」と呆れたらしい。事前のシナリオにない発言だった。「増設容認」に走る堀知事に対する道民世論や道職員の間では強い（後述）八月には、死者を出す原発防災事故も起きている。それでも、堀知事は聞き耳を持つとせず、九月五日の臨時道議会での「正式容認表明」を急ごうとした。

「殿の乱心」を諷める幹部は稀だし、知事に「（容認表明を急ぐと）あなたの三選がなくなる」と忠告した貞田俊一、副知事のように、重要な会議から外された者もいる。原発推進の幹部のみで物事を進める悪態は丸山達男氏が副知事のころからあったが、今は顕著で、道議会事務局長だった小原一美、出納長、経済部の長尾明宏部長や太田敏夫次長らが仕切っている、と聞く。

「経済部の幹部が知事と結託し、ほかの部は『すり知らぬ』で、きちんと批判しない。わずか数人で重要政策が決定されている」「道議会（関係者）」「堀にしてみれば『脱原発や道民合意の公約は自分が作ったものじゃない』がホンネ。先日事故にしても、『3

号機の判断と直接関係がない」と言って幹部を慌てさせた。支持団体の民主党や連合北海道の幹部たちも、堀に見切りをつけられない」（報道関係者）重要条件で道民の意見が二分している場合、より慎重に事を進めるのが道政の常道である。民意を酌もうとせず、側近をイエスマンで固めて行政をかけるひきの材料にした堀道政は、道民との距離を遠ざけているのではないか。

利権政治家と癒着

次代の安全を犠牲に

昨春秋、北海道エネルギー問題委員会（知事の諮問機関）は約一年間におよぶ議論の末、泊原発3号機の増設問題について賛否両論を併記した報告書をもとめた（「自然エネルギーと天然ガスの積極導入では委員の意見は一致している」。今年五月には、堀知事のブレン役でもあった神原勝氏ら七人の北大教授が、知事の最終判断を「年程度凍結するように求める」「緊急アピール」を発表。六月には、増設の是非を問う道民投票を求める七十八万人の署名が知事に提出されている。



▶道議会予算特別委での知事の「容認表明」を前に「増設反対」をアピールする人たち（7月13日、道庁前で）

東海村で「C.O臨界事故が起き、自

民党出身の三重県知事が菅浜原発計画の白紙撤回を求め、総合エネルギー調査会（通産大臣の諮問機関）はエネルギー政策を見直す議論を始めていた。堀知事にとって、結論を急がなければならぬ理由は見当たらない。島根県知事とともに「増設容認」に先鞭をつけた人物として、後世に汚名を残すだけの話だ。少しでも見識のある知事ならば、そんなことはしない。

が、堀氏は愚かな知事になる道を選んだ。そこには道民の生命や財産を守ろうとする姿勢は全く感じられない。

神原氏が「緊急デピール」を出したことで、道庁内には慎重ムードが広がった。そんなときに米庁して状況を察した通産省担当者は、経済部職員らに「何とか増設のメドをつけた。期待している」などと要請。帰京して政治家対策も展開した模様だ。

堀知事と鈴木宗男代議士（自民党道連会長）との癒着関係は、道庁界隈ではよく知られた話。堀氏は身内の弱みを同代議士に握られ、道政が歪められている、との風説も流れている。泊・幌延問題などでも、きな臭い噂が絶え

ない。

結局、堀知事は国や北電、利権政治家らの軍門に下り、躊躇する側近幹部を尻目に「増設容認」へ踏みこんだ。与党の民主党は「判断凍結」を主張したが一枚岩でなく、自民党はヘゲモニーを取れる。両党とも、知事に弱み握られた存在にすぎなかった。

身内からも拙速論 道政検証の動き急

しかし、知事の無謀な決断は世論の支持を得ていない。八月下旬、市民団体が民間調査機関に委託して実施した電話による全道世論調査（1000人から回答）では、実に七五%の人が「増設反対」の意思を示した。

お膝元の全道庁労組（佐藤富夫委員長・組合員2万人）が七月中旬に実施したアンケートでは、本庁と道庁別館に勤務する組合員二千四百人あまりから用紙を回収した結果、「増設反対」が七六%を占め、「3号機の可否の道民合意は、道民投票によって行なうべきだ」が八一%に上った。ある課長クラスの職員は「管理職でも増設反対の

人はけっこう多い」と打ち明ける。

全道庁の山上潔書記長は「政策アセスメントや雇用問題など堀道政に評価すべきものもあるが、現段階ではきびしい評価をせざるをえない」と話す。堀道政全般にわたる検証作業を進めており、十月末の定期大会までにまとめる予定。その結果によっては、堀道政と決別することもありうる。

道議会民主党もプロジェクトチームを作り、知事公約の検証を始めている。脱原発の市民団体などは、知事の対応にかかわらず、代替エネルギーの具体策を提起し、3号機を着工させない運動を展開していく構えだ。

九月五日の臨時道議会で堀知事は正式に増設同意を表明したが、今後、一連の手續が進んだとしても「二〇〇二年着工」の行方は不透明である。

電力自由化が進むなかで試算どおり需要が伸びる保証はないし、風力などの自然エネルギーや天然ガスの活用、燃料電池の開発の進展次第では、北電にとつて原発が経営の重荷になることが十分予想できる。そのとき「先見の明がなかった」と酷評されるのが堀知事であろう。

堀道政を斬る!

「幌延」でも民意を 酌まぬ道幹部たち

民意を酌もうとしない強引なやり方は、科学技術庁が道などに立地を申し入れ中の、幌延町での「深地層研究所（仮称）計画」をめぐる対応でもくり



返されている。

八月七日午後の道庁知事室入口。「酪農・漁業の里に深地層研究所はいらない」と書かれた横断幕を手にした、核廃棄物施設誘致に反対する道北連絡協議会（鈴木芳孝議長）のメンバーら三十人ほどが、堀知事との面会を求めて座り込んだ。

「研究所の立地が誘い水となり、道北が核のゴミの最終処分地にされかねない」と懸念する住民たちは、経済部担当のおさなりの対応に業を煮やし、

▼道主催の「意見交換会」を道北で開くこと

▼幌延町や周辺市町村で計画の是非を問う住民投票や住民アンケートを実施すること

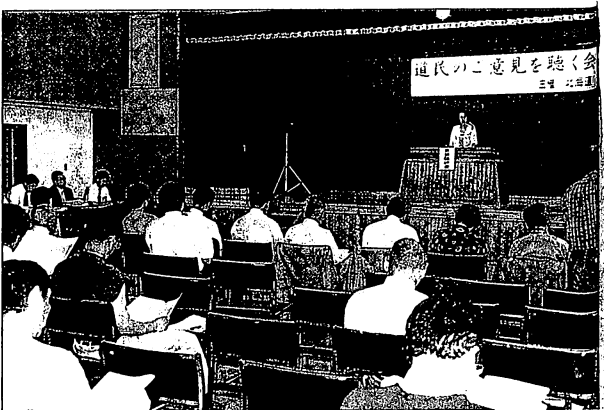
の二つについて直訴におよんだのである。この二日間、経済部次長以上の道幹部が現地を訪れ、住民たちと膝を突き合わせて話し合ったことがない。

このとき、堀知事は在室していたが、住民たちの前に姿を現すことなく、逃げるようにして別の出口から公用先へ出かけた。肉声で語ろうとしない人だ。長尾経済部長は翌日、住民たちと会ったが、「皆さんの意向を知事に伝え

る」と言うだけで、どんな姿勢で知事と相談するのか小さな官僚答弁に終始し、一時間ほどで席を立った。そこには、地元住民の心情を思いやる態度は微塵もなかった。

道は六月、この計画に対して、核燃料サイクル開発機構（核燃）と幌延町、道が協定を結ぶのと引き換えに立地を認める方向を打ち出した「基本的な考え方」をまとめた。八月には、道北地方と札幌市内あわせて九カ所で「道民の意見を聴く会」を開催。「庁内で検討し、有識者や道民の意見も聴いた」と体裁をつくらうい、あとは道議会で議論するだけで知事判断に持ち込もうとしている。

が、周辺自治体のなかには「なぜ幌延立地なのか疑問。地域が混乱する火種をつくらないでほしい」（登井勝雄・猿払村長）などと、計画を疑問視する意見が根強くある（本誌99年8月号、2000年5月号の拙稿を参照）。堀知事は、こうした声に応えることを避け、「あとは道議会さえクリアすればいい」とみているようだ。住民や自治体の意見を真摯に聴こうとせず、議論の場も乏しいまま立地受け入れに走る

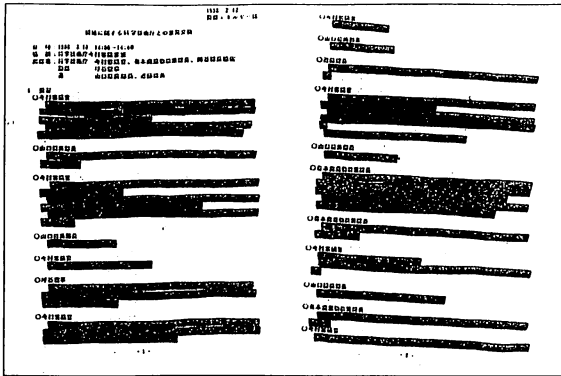


堀道政——この問題でもまた、民意を酌もうとしない。

「道民合意」も破棄 している公約違反

「放射性廃棄物の貯蔵・処理・処分に関わる研究施設の立地については、全道的見地で調査し、選定すべきであり、現在、科学技術庁、動燃が進めている「幌延計画」は白紙に戻すことを固く求めていきます。

「聞き流すだけのセレモニー」との批判のなかで開かれた道主催の「道民の意見を聴く会」（8月3日、幌延町で）



深地層研究所（仮称）問題では情報公開も不十分だ。上は筆者の開示請求に対して道が示した黒塗り公文書。現在、行政訴訟を係争中

なお、あらためて、国から放射性廃棄物を持ち込まない研究開発施設計画の提示があれば、道民の合意を得ることを前提に検討を進めます」

これは、一期目の堀知事の公約である。前段は分かりやすいが、尚書きは矛盾に満ちている。まるで、国に対して「核抜き」の提案を持ってこい。認めてやるよ」と言わんばかりだ。

この公約には伏線がある。九三年に非自民の連立政権が誕生し、横路孝弘知事（当時）の盟友だった江田五月氏

が科技厅長官に就任。「幌延計画」に反対してきた横路知事や社会党・全道労働センター「いずれも当時」幹部のなかで、「これを機に深地層試験施設のみ」の立地で決着できないか」と軟着陸を模索する動きがあった。

この試みは政府側が難色を示して頓挫したが、連合北海道幹部A氏らの浅知恵で九五年知事選の公約に引き継がれた。つまり、生命や健康にかかわる問題を政治の道具にすり替え、住民や自治体の懸念材料をつくった元凶は、横路氏や一部の社会党系幹部でもある。

この人たちが犯した罪は大きい。それらの人々が仕立てた船に乗ったのが堀氏だったが、今や下虫色の公約すら破棄する事態になっている。

核燃は昨年二月の道の検討委員会、研究施設の立地について「全国的に絞り込んだという手続きはありません」と述べ、公約の手順を踏んでいないことを認めた。が、道が核燃を批判・追及したという話は聞かない。「白紙に戻す」公約も、核燃の予算によって幌延町には未だに警備員が配置され、気象観測施設や事務所敷地も使われており、とても「白紙」とはいえない。

「道民合意」とは「道民の意志が一致すること」である。賛否が分かれる場合、道民同士が討議や意見交換できる場をつくり、「合意」を得る努力をしていくのが賢明な行政手法といえる。

しかし、「最初に結論ありき」の道は、立地を前提に「考え方」をまとめ、「合意」を意見聴取にすり替え、道議会での議論だけで知事が是非を判断しようとする。その意見聴取すら堀知事は、「幌延町の意見を聴けばすむ」と、周辺自治体は地元じゃない」と言い放ち、幹部を驚かせたという。これでは、知事公約はドブに捨てられたのも同然である。

「自主・自律」なき道政は末期症状に

泊・幌延問題をめぐる堀道政の愚行は、旧態依然の道庁を象徴している。

第一期堀道政は、不正事件の汚名挽回にむけて「時のアセス」を導入したり、情報公開条例を改正するなど、「道庁も変わろうとしている」と道民に印象づける試みがあった。「自主・自律の構造改革」は、それら

を集大成する取りくみになるはずだった。そこには、「市民と行政の協働による自律した地域社会へ」「民間主導の自立型の経済構造へ」などと、聞こえのよい言葉が並ぶ。

が、堀知事のやっていることは、少数の側近幹部で物事を決め、市民と行政の間に溝をつくり、政府や電力会社などに依存する構造を迫認する以外の何ものでもない。構造改革推進室長だった長尾氏は、経済部長として改革に逆行することをしている。これでは、まじめに北海道の将来を考えている道職員が報われない。「自主・自律」が必要なのは、堀知事その人である。

道政の現状を憂える人たちのなかからは「知事を代えるしかない」との声も聞こえてくる。北大教授の山口二郎氏らの名前も取り沙汰されているが、果たしてどうなるか。

末期症状に至った堀道政につける薬は、もうないのかもしれない。知事はイエスマン以外から話を聞き、民意を酌み、肉声で語れ——と書いて、わたし自身が赤面する。「道政を変えられるのは道民一人ひとり」という、当たり前すぎる結論に行きつくのだが……。